



2024年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2024年5月15日

上場会社名 株式会社 ほくやく・竹山ホールディングス 上場取引所 札
 コード番号 3055 URL <https://www.hokutake.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 眞鍋 雅信
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理統括本部長 (氏名) 親松 和史 TEL 011-633-1030
 定時株主総会開催予定日 2024年6月27日 配当支払開始予定日 2024年6月28日
 有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日
 決算補足説明資料作成の有無： 無
 決算説明会開催の有無： 有 (動画（録画）配信予定)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績（2023年4月1日～2024年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	275,364	4.9	2,827	△11.7	3,533	△9.1	2,175	△20.3
2023年3月期	262,554	5.5	3,203	19.0	3,887	13.9	2,729	△2.7

(注) 包括利益 2024年3月期 4,051百万円 (52.1%) 2023年3月期 2,662百万円 (36.0%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	100.20	—	3.7	2.5	1.0
2023年3月期	123.41	—	4.8	2.8	1.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 123百万円 2023年3月期 114百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	147,300	60,684	41.2	2,819.99
2023年3月期	137,937	57,443	41.6	2,614.23

(参考) 自己資本 2024年3月期 60,669百万円 2023年3月期 57,429百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	5,727	△2,039	△898	20,813
2023年3月期	△828	△1,404	△835	18,022

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
2023年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
	—	7.50	—	12.50	20.00	439	16.2	0.8
2024年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00	430	20.0	0.7
2025年3月期(予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		19.6	

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	140,000	3.0	1,150	0.7	1,500	5.5	860	17.7	39.97
通期	281,000	2.0	2,840	0.5	3,440	△2.7	2,200	1.1	102.26

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
- ② ①以外の会計方針の変更： 無
- ③ 会計上の見積りの変更： 無
- ④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期	24,400,000株	2023年3月期	24,400,000株
② 期末自己株式数	2024年3月期	2,885,976株	2023年3月期	2,431,862株
③ 期中平均株式数	2024年3月期	21,715,960株	2023年3月期	22,116,034株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 5「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
2. 企業集団の状況	6
3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	7
4. 連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
(連結損益計算書)	10
(連結包括利益計算書)	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	18
(表示方法の変更)	19
(連結貸借対照表関係)	20
(連結損益計算書関係)	21
(連結包括利益計算書関係)	25
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	26
(セグメント情報等)	27
(1株当たり情報)	32
(重要な後発事象)	32
5. その他	33
(1) 役員の変動	33
(2) 役員の体制（2024年6月27日付予定）	33

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、社会経済活動の動きが活発になり緩やかに回復しつつあります。一方で、地政学リスクや円安、さらに物価や労務費の上昇といった影響もあり、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

このような事業環境の中、2024年2月に当社グループの一部サーバーが外部からの不正アクセスによりランサムウェア攻撃を受け、データの一部が暗号化される被害を受けました。現在、業務は正常に稼働しておりますが、原因究明調査を継続して対応しております。

また、当社社長はじめ道内各地域の事業会社の責任者がその地域で一堂に会して実施する「エリア・サミット」では、発見した地域ニーズに対応して、当社グループ各社で使えるサービス紹介ツールや独自の営業活動方法について企画・試行しました。

以上の結果、当連結会計年度における売上高は2,753億64百万円（前年同期比4.9%増）、営業利益は28億27百万円（同11.7%減）、経常利益は35億33百万円（同9.1%減）、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、前年度は投資有価証券売却益が4億8百万円あった一方、当期は投資有価証券評価損として1億34百万円発生した影響などにより21億75百万円（同20.3%減）と大幅減益となりました。

セグメント別の状況は、次のとおりであります。

（医薬品卸売事業）

医薬品卸売事業におきましては、2023年4月に薬価改定が実施されたことにより厳しい市場環境が続いています。また、長期収載品の売上減少に加え、後発医薬品における供給面での混乱が未だに継続している状況です。このような厳しい環境ではありますが、新型コロナ治療薬の売上が増加したことと、抗がん剤など新薬の販売にも積極的に取り組んだ結果、売上全体では前年を上回る結果となりました。また、利益では、品目ごとのきめ細かい価格管理に取り組みましたが、仕入原価の上昇および新型コロナワクチン物流受託料の減少により減益となりました。

その結果、売上高は1,994億95百万円（前年同期比6.6%増）、営業利益は13億99百万円（同8.9%減）となりました。

（医療機器卸売事業）

医療機器卸売事業におきましては、新型コロナウイルス感染症の影響は収まり、主要なお得意先における手術や検査などの件数が回復傾向となったため医療材料の売上は前年度を上回りました。備品においては前年度までの新型コロナウイルス感染症対策予算等の減少による影響がありましたが、売上全体では増収、利益につきましては2023年4月の診療報酬改定に伴うお得意先との医療材料の価格交渉などの影響もあり、減益となりました。

その結果、売上高は665億37百万円（前年同期比0.2%増）、営業利益は13億10百万円（同16.6%減）となりました。

（薬局事業）

薬局事業におきましては、2023年5月から新型コロナウイルス感染症の位置づけが「2類」相当から「5類」へ変わった影響もあり、処方箋枚数は前年対比で1.2%増加しております。売上は薬価改定の影響による薬剤料の減少はあるもののほぼ計画通りに推移しました。利益につきましては、4社統合の効果もあり大幅な改善となりました。

その結果、売上高は132億89百万円（前年同期比1.4%減）、営業利益は1億20百万円（前年同期は0百万円の営業利益）となりました。

（介護事業）

介護事業におきましては、福祉用具のレンタル・販売および住宅改修と介護ロボットの普及推進における営業員の増員・育成の強化を図りました。また、福祉用具サービス計画の作成提案から納品後のモニタリングの徹底まで、一貫した顧客重視の方針により、売上は安定的に推移しましたが、サービス付き高齢者向け住宅の新棟の入居の遅れに加え、例年実施されている介護ロボット導入支援事業の納入が、一部次年度になったことなどもあり減益となりました。

その結果、売上高は42億92百万円（前年同期比5.9%増）、営業利益は3億26百万円（同2.9%減）となりました。

（ICT事業）

ICT事業におきましては、一般企業や当社グループ各社からのICT投資案件を堅調に受注し、売上は前年度とほぼ同じ水準を維持しました。しかし、利益面では、当社グループのシステムを開発するための外注費や、当社グループへのランサムウェア攻撃による被害復旧作業などで生産性が低下し、前年度より減少しました。

その結果、売上高は16億円（前年同期比1.4%増）、営業利益は39百万円（同32.9%減）となりました。

（その他事業）

その他事業（子会社の経営指導・保険代理店・SPD・新規開業支援等）におきましては、売上高は18億4百万円（前年同期比14.4%減）、営業利益は3億84百万円（同46.5%減）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況**(資産)**

当連結会計年度末における流動資産は1,041億14百万円となり、前連結会計年度末に比べ58億8百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金が27億90百万円、受取手形及び売掛金が24億19百万円、および商品及び製品が4億35百万円増加したことによるものであります。固定資産は431億86百万円となり、前連結会計年度末に比べ35億54百万円増加いたしました。これは主に土地が17億12百万円、投資有価証券で23億82百万円増加した一方、建物及び構築物が5億2百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は、1,473億円となり、前連結会計年度末に比べ93億63百万円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は831億91百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億7百万円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金が51億円、未払法人税等が1億83百万円増加したことによるものであります。固定負債は34億24百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億14百万円増加いたしました。これは主に繰延税金負債が7億27百万円増加した一方、退職給付に係る負債が2億56百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は、866億16百万円となり、前連結会計年度末に比べ61億21百万円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産合計は606億84百万円となり、前連結会計年度末に比べ32億41百万円増加いたしました。これは主に利益剰余金が16億55百万円、その他有価証券評価差額金が17億17百万円、および退職給付に係る調整累計額が1億56百万円増加した一方、自己株式の取得により3億20百万円減少したことによるものであります。

この結果、自己資本比率は41.2%（前連結会計年度末は41.6%）となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ27億90百万円増加し、208億13百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果獲得した資金は57億27百万円（前年同期は8億28百万円の資金の支出）となりました。これは、資金の増加要素として税金等調整前当期純利益35億48百万円（前年同期比16.1%減）、減価償却費10億63百万円（同1.9%減）、仕入債務の増加50億83百万円（前年同期は4億37百万円の減少）、未払消費税等の増加2億51百万円（前年同期は2億19百万円の減少）などがありましたが、減少要素として売上債権の増加23億38百万円（前年同期比7.5%増）、棚卸資産の増加4億45百万円（同68.4%減）、法人税等の支払額10億53百万円（同20.1%減）、投資有価証券売却益1億38百万円（同66.0%減）、持分法による投資利益1億23百万円（同8.2%増）などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は20億39百万円（前年同期比45.2%増）となりました。これは主に、投資有価証券の売却3億14百万円（同48.4%減）、補助金の受取額99百万円（前年同期は実績なし）の資金の獲得があった一方、有形固定資産の取得22億53百万円（前年同期比32.5%増）、無形固定資産の取得1億25百万円（同50.9%減）、投資有価証券の取得95百万円（同21.2%増）の支出があったことなどによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は8億98百万円（前年同期比7.5%増）となりました。これは主に自己株式の取得3億20百万円（同16.6%減）、配当金の支払い4億88百万円（同28.9%増）、リース債務の返済87百万円（同23.8%増）があったことによるものです。

（4）今後の見通し

当社グループを取り巻く環境は、地域に根ざす医療・介護・福祉の垣根のない連携がさらに必要となる市場へと変貌していきます。医療機関の機能分化と連携、医療・介護の総合確保、デジタル化が同時並行で進行する中、グループ各社がそれぞれの専門性を強化することに加え、これまで以上にグループが一体となってそれぞれの地域固有のニーズに対応するサービス展開が必要となります。

今後、「在宅医療へのシフト」「医療と介護の連携」が北海道内のすべての地域で進んでまいります。各地域固有の状況を的確に分析し、最適なニーズを把握するために前期からエリア・サミットの体制を強化しました。当社グループでは医療機関および調剤薬局向けにサービスを行う医薬品卸売事業と、医療機関向けにサービスを行う医療機器卸売事業に加えて、薬局事業および介護事業では地域社会の一人ひとりに直接つながる事業を行っております。そのため、「在宅医療へのシフト」や「医療と介護の連携」における地域固有のニーズをいち早くとらえることが可能となっております。過去数回のエリア・サミットで発見した地域ニーズに対応して当社グループ各社で使えるサービス紹介ツールや独自の営業活動方法について企画することができ、現在試行している状況です。

一方、政府による医療DX工程表が公表されるなど、医療・介護業界におけるDXの進展もまた待たなしで進むことが予想されます。当社グループはDXを戦略の大きな要と位置付けております。当社が取り組むDXは①プロセスの構造改革による省力化、②経営指標の見える化、さらに③各地域における地域包括ケアを目指した事業連携を支援することを柱に進めております。これらの柱に共通する目的は「デジタルでつながる」ということであり、人財・モノ・組織さらには地域を「つなげる」ことで新しい価値・製品やサービスを創造してまいります。

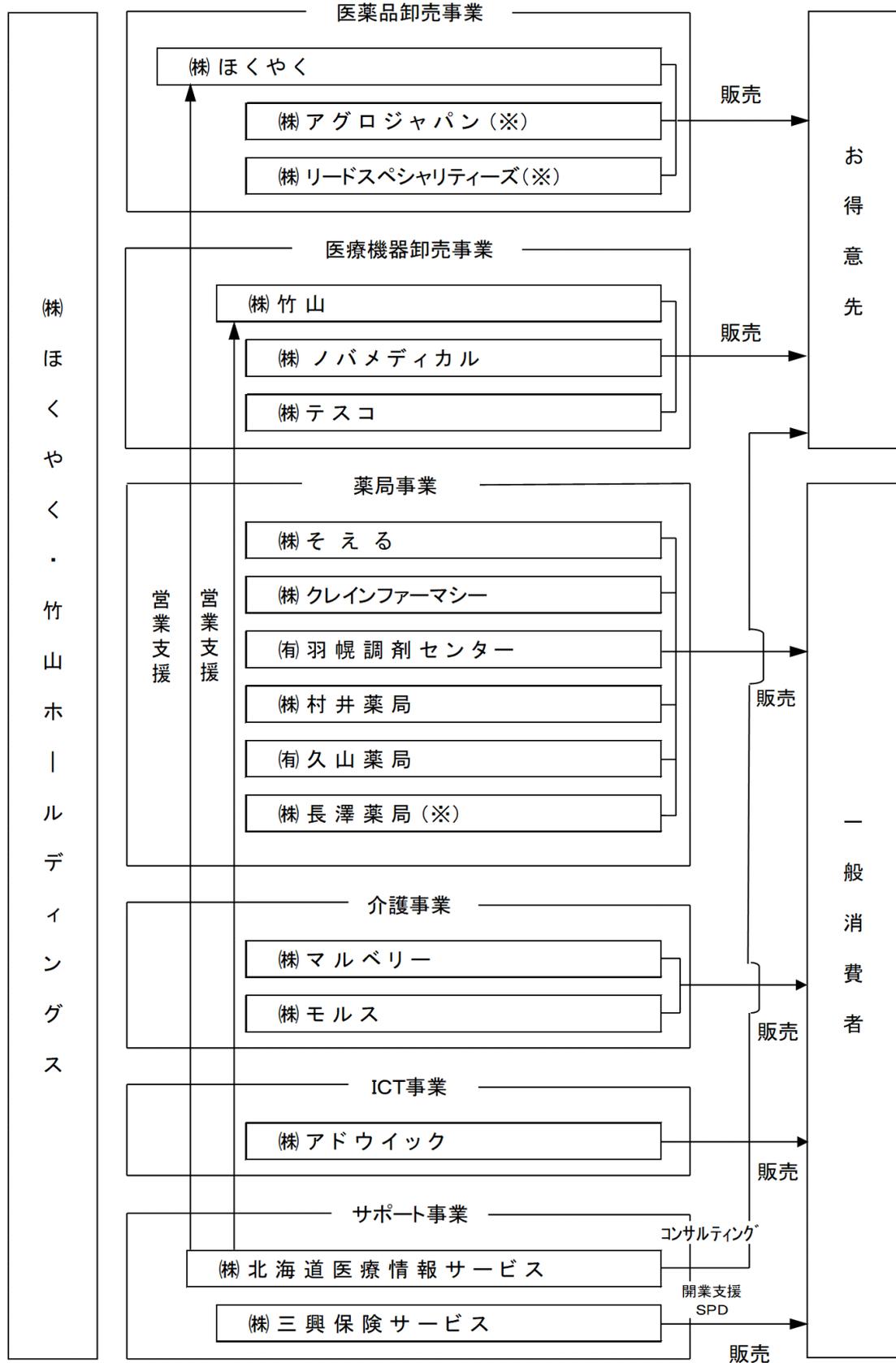
DXにおける当社の取組としては、既存の「基盤事業」への投資と、今後強化する革新的な「未来事業」への投資との2つを検討しております。基盤事業においては、ICT要員の育成や当社グループ内での情報共有化、作業品質の向上や最新IT技術の導入など、主に人材開発など人財への投資を中心に行なってまいります。一方未来事業においては、新しい技術の応用や大規模開発案件への対応をはじめとする技術および技術を支える“能力”を獲得するために、社外を意識した人財投資を検討してまいります。

当社グループは本年2月に、一部サーバーが外部からの不正アクセスによりランサムウェア攻撃を受け、データの一部が暗号化される被害を受けました。本件は、社内でのICTに関する様々な面での反省と見直しの機会になりました。今後情報共有など、「デジタルでつながる」というDXの目標に大きく前進する機会といたしたく考えております。

今後の戦略および方針として、医療機関の分化と連携や地域包括ケアシステムの推進に対応して、当社グループはこれまで以上に医療・介護業界に貢献することが可能であると信じております。①医薬品卸売事業では在宅医療を含む地域医療を支える選ばれた卸となるために、物流体制への投資と整備を図り、コストの最適化の対応を推進し、医療環境の変化を支えるインフラ機能とその継続性を高めてまいります。②医療機器卸売事業では、医療機関の新しい変化に対応するとともに、医療機器メーカーの適正な商材物流管理のニーズを支援できる流通の革新に挑むことで北海道内でのシェアを高めてまいりたいと考えております。さらに、③薬局事業や介護事業というB to Cの事業は、地域社会の一人ひとりに直接つながることができるという当社グループの1つの強みでありますため、2つの事業を推進するブランドの促進、人材育成、組織力の強化などに取り組んでまいります。④ICT事業では前述のDXを推進し「デジタルでつながる」を目指してまいります。

当社グループは2024年度から始まる第6次中期経営計画の終了する2026年度には、ほくやく・竹山ホールディングスが設立して20周年目を迎えることとなります。医療・介護業界のインフラを支える企業グループとして、地域医療・介護に貢献できる事業の継続性をさらに高める課題に取り組んでまいります。

2. 企業集団の状況



(※) 持分法適用会社

当社の連結子会社でありました有限会社タカダ薬局につきましては、2023年4月1日に同じく当社の連結子会社である株式会社そえると合併いたしました。

3. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

4. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,022	20,813
受取手形及び売掛金	54,990	※ 57,409
商品及び製品	17,388	17,824
仕掛品	1	11
その他	7,914	8,084
貸倒引当金	△12	△29
流動資産合計	98,305	104,114
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	21,135	21,126
減価償却累計額	△11,194	△11,688
建物及び構築物（純額）	9,940	9,437
土地	9,914	11,626
建設仮勘定	465	711
その他	4,210	4,306
減価償却累計額	△3,411	△3,577
その他（純額）	799	728
有形固定資産合計	21,118	22,504
無形固定資産		
のれん	960	851
ソフトウェア	457	451
その他	346	359
無形固定資産合計	1,764	1,662
投資その他の資産		
投資有価証券	15,338	17,720
長期売掛金	94	73
長期貸付金	311	229
繰延税金資産	347	322
退職給付に係る資産	0	—
その他	760	758
貸倒引当金	△104	△85
投資その他の資産合計	16,748	19,019
固定資産合計	39,631	43,186
資産合計	137,937	147,300

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	70,915	※ 76,015
電子記録債務	2,505	※ 2,488
1年内返済予定の長期借入金	1	1
未払法人税等	693	876
賞与引当金	982	974
役員賞与引当金	138	134
その他	2,347	2,699
流動負債合計	77,584	83,191
固定負債		
長期借入金	14	13
繰延税金負債	1,457	2,184
再評価に係る繰延税金負債	120	120
退職給付に係る負債	350	94
長期未払金	396	437
資産除去債務	337	340
その他	232	233
固定負債合計	2,910	3,424
負債合計	80,494	86,616
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000	1,000
資本剰余金	11,821	11,821
利益剰余金	41,315	42,970
自己株式	△1,709	△2,029
株主資本合計	52,428	53,763
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,839	7,556
土地再評価差額金	△742	△711
退職給付に係る調整累計額	△95	61
その他の包括利益累計額合計	5,001	6,906
非支配株主持分	13	14
純資産合計	57,443	60,684
負債純資産合計	137,937	147,300

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	262,554	275,364
売上原価	※4 242,020	※4 254,606
売上総利益	20,533	20,758
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	1,088	1,157
給料及び手当	8,762	8,926
賞与引当金繰入額	839	845
役員賞与引当金繰入額	137	134
退職給付費用	349	358
法定福利費	1,484	1,528
賃借料	285	281
貸倒引当金繰入額	—	20
その他	4,384	4,678
販売費及び一般管理費合計	17,330	17,930
営業利益	3,203	2,827
営業外収益		
受取利息	4	3
受取配当金	288	316
不動産賃貸料	145	147
持分法による投資利益	114	123
貸倒引当金戻入額	18	—
その他	267	265
営業外収益合計	838	857
営業外費用		
支払利息	0	0
不動産賃貸原価	121	103
遊休資産諸費用	16	25
その他	15	20
営業外費用合計	153	150
経常利益	3,887	3,533
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 0
投資有価証券売却益	408	138
補助金収入	—	99
特別利益合計	408	238
特別損失		
固定資産売却損	※2 0	※2 0
固定資産除却損	※3 7	※3 2
投資有価証券売却損	22	—
投資有価証券評価損	—	134
減損損失	※5 36	※5 86
特別損失合計	66	223
税金等調整前当期純利益	4,229	3,548
法人税、住民税及び事業税	1,293	1,449
法人税等調整額	204	△77
法人税等合計	1,498	1,371
当期純利益	2,731	2,177
非支配株主に帰属する当期純利益	1	1
親会社株主に帰属する当期純利益	2,729	2,175

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純利益	2,731	2,177
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△69	1,717
退職給付に係る調整額	1	156
土地再評価差額金	—	△0
その他の包括利益合計	※1, 2 △68	※1, 2 1,873
包括利益	2,662	4,051
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,660	4,049
非支配株主に係る包括利益	1	1

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	38,965	△1,325	50,461
当期変動額					
剰余金の配当			△379		△379
親会社株主に帰属する当期純利益			2,729		2,729
自己株式の取得				△383	△383
土地再評価差額金の取崩					
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,350	△383	1,966
当期末残高	1,000	11,821	41,315	△1,709	52,428

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,909	△742	△96	5,070	11	55,543
当期変動額						
剰余金の配当						△379
親会社株主に帰属する当期純利益						2,729
自己株式の取得						△383
土地再評価差額金の取崩						—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△69		1	△68	1	△66
当期変動額合計	△69	—	1	△68	1	1,899
当期末残高	5,839	△742	△95	5,001	13	57,443

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,000	11,821	41,315	△1,709	52,428
当期変動額					
剰余金の配当			△490		△490
親会社株主に帰属する当期純利益			2,175		2,175
自己株式の取得				△320	△320
土地再評価差額金の取崩			△30		△30
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	－	1,655	△320	1,335
当期末残高	1,000	11,821	42,970	△2,029	53,763

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	5,839	△742	△95	5,001	13	57,443
当期変動額						
剰余金の配当						△490
親会社株主に帰属する当期純利益						2,175
自己株式の取得						△320
土地再評価差額金の取崩		30		30		－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,717		156	1,874	1	1,875
当期変動額合計	1,717	30	156	1,904	1	3,241
当期末残高	7,556	△711	61	6,906	14	60,684

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	4,229	3,548
減価償却費	1,084	1,063
のれん償却額	111	108
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△27	△1
受取利息及び受取配当金	△292	△320
支払利息	0	0
持分法による投資損益 (△は益)	△114	△123
固定資産売却損益 (△は益)	0	0
固定資産除却損	7	2
投資有価証券売却損益 (△は益)	△385	△138
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	134
補助金収入	—	△99
減損損失	36	86
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,174	△2,338
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,412	△445
仕入債務の増減額 (△は減少)	△437	5,083
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△219	251
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△14	△29
賞与引当金の増減額 (△は減少)	121	△7
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	7	△3
未収歩戻金の増減額 (△は増加)	328	△474
預り金の増減額 (△は減少)	24	△1
その他の資産の増減額 (△は増加)	△577	143
その他の負債の増減額 (△は減少)	△102	19
小計	193	6,457
利息及び配当金の受取額	296	324
利息の支払額	△0	△0
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△1,318	△1,053
営業活動によるキャッシュ・フロー	△828	5,727
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,700	△2,253
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	△254	△125
投資有価証券の取得による支出	△78	△95
投資有価証券の売却による収入	610	314
事業譲受による支出	△1	—
貸付金の回収による収入	22	21
補助金の受取額	—	99
固定資産の除却による支出	△1	△1
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,404	△2,039
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△1	△1
自己株式の増減額 (△は増加)	△383	△320
配当金の支払額	△379	△488
リース債務の返済による支出	△71	△87
財務活動によるキャッシュ・フロー	△835	△898
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△3,068	2,790
現金及び現金同等物の期首残高	21,091	18,022
現金及び現金同等物の期末残高	※ 18,022	※ 20,813

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 14社

連結子会社名は、「2. 企業集団の状況」に記載しているため、省略しております。

上記のうち、有限会社タカダ薬局については、2023年4月1日付で株式会社そえると合併いたしました。これにより、当連結会計年度において連結子会社が1社減少いたしました。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 3社

会社名 株式会社アグロジャパン、株式会社長澤薬局、株式会社リードスペシャリティーズ

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

a. 市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）

b. 市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

主として移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

a. リース資産以外の有形固定資産

定率法を採用しております。

（ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）ならびに2016年4月1日以降に取得した建物附属設備および構築物については、定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

また、2007年3月31日以前に取得したのものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

② 無形固定資産

a. リース資産以外の無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

b. リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

定額法を採用しております。

④ 少額減価償却資産

取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、法人税法の規定に基づき、3年間で均等償却を行っております。

(3) のれんの償却方法及び償却期間

一定の年数（5～17年）で均等償却を採用しております。

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(5) 重要な引当金の計上基準**① 貸倒引当金**

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

(6) 退職給付に係る会計処理の方法**① 退職給付見込額の期間帰属方法**

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日付から費用処理しております。

③ 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債および退職給付費用の計算に、退職一時金制度については、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とし、企業年金制度については、直近の年金財政計算上の数理債務をもって退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(7) 重要な収益及び費用の計上基準

当社グループは、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他事業」の事業セグメントにわたって、商品及び製品の販売、サービス提供等を展開し、これらについて顧客との契約により識別した財又はサービスを提供しております。当社グループは、これらの財又はサービスの支配が顧客に移転した時点、もしくは移転するにつれて、権利を得ると見込んでいる対価を反映した取引価格により、収益を認識しております。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重要な金融要素は含んでおりません。

当社及び連結子会社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）は以下のとおりであります。

・ 医薬品卸売事業

主として医療用医薬品の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから、出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。当事業では、搬入据付を伴う医療機器関連の商品も扱っており、当該商品の売上については検収基準を適用し収益を認識しております。

なお、一部の商品は販売後に顧客から返品を受ける義務を負っております。この将来予想される返品については、過去の返品実績等に基づいた予想返金額を収益から減額するとともに返金負債として計上しております。顧客から商品を回収する権利については、予想返品額を売上原価から減額するとともに返品資産として計上しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価の見積りは、直近の価格交渉の内容や過去の実績などに基づき、最も発生可能性の高い金額による方法を用いており、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。

・医療機器卸売事業

主として医療機器の卸売等を行っており、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っております。当該履行義務は、出荷時から顧客による検収時までの期間が通常の期間であることから出荷時に充足されるものとして収益を認識しております。売上高の計上は原則として出荷基準によっておりますが、搬入据付を伴う売上については検収基準を適用しております。また、当事業においては医療機器の修理・保守等のサービスの提供を行っており、顧客との契約に基づき当該サービスを提供する義務を負っております。修理・保守等のサービスは、サービスの提供が完了した時点で、又はサービスの提供期間にわたって収益を認識しております。

なお、顧客への商品の販売における当社の役割が代理人に該当する一部の取引については、商品が提供されるよう手配することが当社の履行義務であることから、顧客から受け取る対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識しております。

また、取引価格の一部には、将来の値引き、返品等の変動対価を含んでおります。変動対価の見積りは、直近の価格交渉の内容や過去の実績などに基づき、最も発生可能性の高い金額による方法を用いており、当該変動対価に関する不確実性がその後解消される際に、その時点までに認識した収益の累計額に著しい戻入れが発生しない可能性が高い範囲に制限しております。

・薬局事業

主として調剤薬局店舗にて顧客に対する調剤サービスを行っており、医師の発行する処方箋に基づき薬剤師が調剤した医療用医薬品を顧客に引き渡す義務、顧客との販売契約において受注した処方箋が不要な一般用（OTC）医薬品を引き渡す義務を負っております。

当該履行義務は、商品の引渡時点で充足されるものとして収益を認識しております。

・介護事業

主として訪問介護サービス、通所介護サービス、高齢者住宅サービス等の事業を行っており、顧客とのサービス契約書に基づき介護保険法令等に定めるサービスを提供する義務を負っております。

当該履行義務は、サービス提供が完了した月を基準に充足されるものとして収益を認識しております。

・ICT事業

主としてシステム開発サービス、IT関連製品販売サービス等を行っております。

システム開発サービスにおいては、顧客との契約に基づきシステム開発を行う義務を負っており、当該履行義務は、開発の進捗によって充足されるため、開発の進捗度に応じて当該履行義務が充足される契約期間にわたり収益を認識しております。

IT関連製品販売サービスにおいては、顧客との販売契約において受注した商品を引き渡す義務を負っており、当該履行義務は、主として商品の引渡時点で充足されるものとして収益を認識しております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（表示方法の変更）

（連結損益計算書）

第18期第1四半期連結会計期間より、従来、営業外収益に含めて表示しておりました受取事務手数料を売上高へ表示することに変更しております。これに伴い、第17期連結会計年度について遡及処理の内容を反映させた数値を記載しております。この変更は、当社グループが戦略の大きな要と位置付けているDX推進に伴い、医薬品卸売事業における取引先に対する情報提供サービスの重要性が高まっていることから、当該業務を営業活動として位置付け、当社グループの営業活動の成果を適切に表示するためであります。

（連結貸借対照表関係）

※ 連結会計期間末日満期手形の会計処理については、当連結会計期間末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計期間末日満期手形の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
受取手形	－百万円	74百万円
支払手形	－	206
電子記録債務	－	724

(連結損益計算書関係)

※1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	0百万円	0百万円
計	0	0

※2 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
車両運搬具	－百万円	0百万円
器具備品	－	0
土地	0	－
計	0	0

※3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
建物	1百万円	0百万円
車両運搬具	－	0
器具備品	3	1
ソフトウェア	2	－
計	7	2

※4 期末棚卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次の棚卸資産評価損が売上原価に含まれております。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
	377百万円	724百万円

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 2022年4月1日 至 2023年3月31日）

場所	用途	種類
札幌市中央区	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
北海道江別市	販売設備	建物、器具備品およびソフトウェア等
札幌市南区	販売設備	建物、土地および器具備品等
札幌市厚別区	販売設備	建物および器具備品等
北海道旭川市	販売設備	土地および器具備品

当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。

当連結会計年度において、営業に係る収入が原価を大幅に下回っていることにより、収益性が著しく低下したことにより、当該減少額を減損損失（36百万円）として計上しました。その内訳は、建物及び構築物13百万円、土地2百万円、器具備品15百万円、ソフトウェア3百万円およびその他1百万円であります。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。

当連結会計年度（自 2023年4月1日 至 2024年3月31日）

（単位：百万円）

セグメントの名称	場所 (用途)	種類						合計	備考	
		建物及び 構築物	土地	器具備品	ソフトウ ェア	のれん	その他			
医薬品卸売事業	北海道滝川市 (遊休資産)	—	0	—	—	—	—	0	(注)3,5	
薬局事業	札幌市中央区 (販売設備)	7	0	7	1	0	9	25	(注)4,5	
	札幌市北区 (販売設備)	5	—	0	—	—	0	5	(注)4,5	
	札幌市西区 (販売設備)	—	—	1	1	—	0	3	(注)5	
	札幌市手稲区 (販売設備)	—	—	0	—	—	1	1	(注)5	
	北海道小樽市 (販売設備)	0	—	0	—	—	0	1	(注)4,5	
	北海道旭川市 (販売設備)	0	—	0	0	—	0	2	(注)4,5	
	北海道帯広市 (販売設備)	7	—	7	0	—	4	19	(注)4,5	
	北海道苫小牧市 (販売設備)	—	0	1	—	—	—	1	(注)4,5	
	北海道江別市 (販売設備)	—	0	—	—	—	—	0	(注)4	
	北海道石狩市 (販売設備)	1	—	1	0	—	0	3	(注)4,5	
	北海道北斗市 (販売設備)	0	—	0	—	—	0	0	(注)4,5	
	北海道河東郡音更町 (販売設備)	0	—	7	0	—	4	12	(注)4,5	
	計	22	0	29	4	—	20	77		
	医療機器卸売事業	北海道小樽市 (販売設備)	—	—	0	0	—	0	0	(注)5
		東京都文京区 (販売設備)	—	—	3	0	—	0	3	(注)5
計		—	—	4	0	—	0	4		
介護事業	札幌市中央区 (遊休資産)	1	—	—	—	—	—	1	(注)4	
	北海道留萌市 (販売設備)	—	—	0	—	—	1	1	(注)5	
	計	1	—	0	—	—	1	3		
合計	24	1	34	4	0	21	86			

- (注) 1. 当社グループは、原則として支店・店舗別に区分し、賃貸用不動産および将来の使用が見込まれていない遊休資産については、個々の物件を単位としてグルーピングしております。
2. 当連結会計年度において、上記資産グループについて、遊休資産に該当するか、または、営業活動から生ずる損益が継続してマイナスであるため、減損の兆候があると判断しました。回収可能価額を測定した結果、収益性の著しい低下により帳簿価額が回収可能価額を上回っていることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（86百万円）として計上しました。なお、当該資産グループの回収可能価額は正味売却価額により測定しております。
3. 土地の正味売却価額は、固定資産税評価額を基礎として算定しております。
4. 土地・建物の正味売却価額は、外部の不動産鑑定士による不動産鑑定評価額等を基礎として算定しております。
5. 土地・建物以外の資産の正味売却価額は、他への転用や売却が困難であるため、備忘価額としております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	275百万円	2,461百万円
組替調整額	△377	14
計	△102	2,475
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	△27	199
組替調整額	30	29
計	2	228
税効果調整前合計	△99	2,704
税効果額	31	△830
その他の包括利益合計	△68	1,873

※2 その他の包括利益に係る税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
税効果調整前	△102百万円	2,475百万円
税効果額	32	△758
税効果調整後	△69	1,717
土地再評価差額金：		
税効果額	—	△0
税効果調整後	—	△0
退職給付に係る調整額：		
税効果調整前	2	228
税効果額	△1	△71
税効果調整後	1	156
その他の包括利益合計		
税効果調整前	△99	2,704
税効果額	31	△830
税効果調整後	△68	1,873

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲載されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
現金及び預金勘定	18,022百万円	20,813百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	—	—
現金及び現金同等物	18,022	20,813

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業種別毎に子会社を運営しており、当社役員が統括および管理を行っております。また、当社グループはこれらを基礎としているセグメントから構成されており、「医薬品卸売事業」、「医療機器卸売事業」、「薬局事業」、「介護事業」、「ICT事業」、「その他事業」の6つを報告セグメントとしております。

「医薬品卸売事業」は医療用医薬品の卸売および一般用医薬品の卸売を行っております。「医療機器卸売事業」は医療機器等の卸売を行っております。「薬局事業」は調剤薬局を営んでおります。「介護事業」は介護用品等のレンタル・販売および介護施設の運営受託を行っております。「ICT事業」はコンピュータ・ソフトウェアの開発・販売および計算業務の受託を行っております。「その他事業」は子会社の経営指導業務、保険代理店、SPD（院内物流）および新規開業支援を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	178,572	65,914	13,468	4,051	487	60	262,554
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,626	490	12	4	1,091	2,048	12,273
計	187,199	66,404	13,480	4,055	1,579	2,108	274,827
セグメント利益	1,536	1,571	0	335	59	717	4,221
セグメント資産	89,654	27,831	6,303	5,519	813	44,541	174,663
セグメント負債	58,403	19,294	2,569	3,638	454	1,458	85,818
その他の項目							
減価償却費	520	229	88	171	21	52	1,084
減損損失	—	1	35	—	—	—	36

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント						合計
	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	
売上高							
外部顧客への売上高	191,141	66,009	13,276	4,284	595	57	275,364
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8,353	527	12	8	1,005	1,747	11,655
計	199,495	66,537	13,289	4,292	1,600	1,804	287,019
セグメント利益	1,399	1,310	120	326	39	384	3,579
セグメント資産	98,505	27,707	6,263	5,603	858	44,451	183,390
セグメント負債	64,917	18,503	2,506	3,585	468	1,585	91,565
その他の項目							
減価償却費	484	221	73	223	25	36	1,063
減損損失	0	4	77	3	—	—	86

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：百万円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	274,827	287,019
セグメント間取引消去	△12,273	△11,655
連結財務諸表の売上高	262,554	275,364

(単位：百万円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,221	3,579
セグメント間取引消去	△906	△645
のれんの償却額	△93	△87
棚卸資産の調整額	△18	△18
連結財務諸表の営業利益	3,203	2,827

(単位：百万円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	174,663	183,390
セグメント間取引消去	△36,707	△36,070
棚卸資産の調整額	△18	△18
連結財務諸表の資産合計	137,937	147,300

(単位：百万円)

負債	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	85,818	91,565
セグメント間取引消去	△5,409	△4,819
退職給付に係る負債の調整額	85	△130
連結財務諸表の負債合計	80,494	86,616

(単位：百万円)

その他の項目	報告セグメント計		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	1,084	1,063	—	—	1,084	1,063
減損損失	36	86	—	△0	36	86

【関連情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	医療機器関連	調剤薬局	介護関連	I T機器 販売・開発	その他	合計
外部顧客への売上高	170,895	71,877	13,468	3,994	487	1,256	261,979

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：百万円)

	医療用医薬品	医療機器関連	調剤薬局	介護関連	I T機器 販売・開発	その他	合計
外部顧客への売上高	183,907	72,092	13,276	4,227	595	1,266	275,364

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社および在外支店がないため、記載を省略しております。

(注) 当連結会計年度より、報告セグメント別の情報から製品及びサービスごとの情報に変更しております。これに伴い、前連結会計年度も変更後の区分に組み替えた金額で表示しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	－	1	35	－	－	－	－	36

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	全社・消去	合計
減損損失	0	4	77	3	－	－	△0	86

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	108	2	－	－	－	111
当期末残高	－	－	960	－	－	－	－	960

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

（単位：百万円）

	医薬品 卸売事業	医療機器 卸売事業	薬局事業	介護事業	I C T事業	その他事業	全社・消去	合計
当期償却額	－	－	108	－	－	－	－	108
当期末残高	－	－	851	－	－	－	－	851

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自2022年4月1日 至2023年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自2023年4月1日 至2024年3月31日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	2,614.23円	2,819.99円
1株当たり当期純利益	123.41円	100.20円

（注） 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,729	2,175
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	2,729	2,175
普通株式の期中平均株式数（株）	22,116,034	21,715,960

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

5. その他

（1）役員の変動

役員の変動につきましては、2024年4月25日発表の「当社の組織変更及び役員等の変動ならびに連結子会社の組織変更及び役員等の変動に関するお知らせ」をご参照ください。

（2）役員の変換（2024年6月27日付予定）

代表取締役会長	眞鍋雅昭
代表取締役社長	眞鍋雅信
取締役	竹山茂樹
取締役	小林隆聖
取締役	親松和史
取締役	眞鍋知広
取締役	土田拓也
取締役	高橋和則
取締役	宮崎敦
取締役	園木勇司
取締役（社外）	石丸清文
取締役（社外）	赤尾洋昭
常勤監査役	青柳登志徳
監査役（社外）	坪沼一成
監査役（社外）	小寺正史
上席執行役員	菊池邦夫
上席執行役員	青山周平
上席執行役員	熊谷史典
執行役員	尾池一聡
執行役員	菊地正則
執行役員	宮口佳三
執行役員	林克徳